

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ア	観光リゾート産業の振興	施策	① 島々の個性や魅力を生かした着地型観光プログラム等の開発
			施策の小項目名	○着地型観光プログラム等の開発支援
主な取組	地域観光の支援			
対応する主な課題	①沖縄県の39の有人離島は、本島・本土からの交通アクセスや高い移動コストなどの課題を抱えており、一部の離島を除いて県外での知名度が低い。このため、個性豊かな伝統文化や自然環境等の魅力を生かした観光を推進し、滞在日数の増大や観光客一人当たりの消費額の増加を図ることが重要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画					
		H29	H30	R元	R2	R3	
県内各地域の観光振興を図るため、離島観光振興会議等による各市町村との意見交換を行い、地域の観光振興の方向性及び課題を共有する。 また、専門的な知識を持つ観光まちづくりアドバイザーを市町村等へ派遣し、市町村等が抱える課題等に対し助言及び指導を行う。		20件 意見交換会 (参加市町村数)					
実施主体	県						
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部観光振興課	【098-866-2764】		市町村、地域観光協会等の主体的な観光振興の促進			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 地域観光支援事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 離島観光振興会議や読谷村での意見交換会を実施し、課題の共有を図った。また、市町村等に対し、アドバイザー派遣を2件行った。	
県単等	直接実施	3,202	2,089	2,714	2,283	566	2,739	県単等	OR3年度： 離島観光振興会議や市町村等との意見交換会を行い、課題の共有を図る。また、市町村等が抱える課題に対し、アドバイザーを派遣する。	

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：	
									OR3年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	意見交換件数(参加市町村数)				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	17件	23件	24件	33件	15件	20件	75.0%	566	概ね順調	グループ討議の時間を増やす等、内容の充実を図り離島観光振興会議を実施し、10市町村が参加した。地域内での連携・掘り起こしを促すため読谷村において観光協会や事業者との意見交換会を実施。まちづくりアドバイザーについては、利活用を促すべく制度の見直しを行い、2市町村が活用した。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			新型コロナウイルス感染症の影響を受け離島観光振興会議への参加者数が減少したことや意見交換の機会を容易に作る事ができなかったが、離島観光振興会議のフォローアップミーティングを開く等の対応を行ったため、「概ね順調」となった。 また、観光まちづくりアドバイザー派遣制度の活用促進のアンケートを行い、結果を踏まえ、活用促進に向けての見直しを行った。
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度の離島観光振興会議は開催方法はそのままに、課題の共有や意見交換を重視し、共有された課題や意見に対しアドバイザー派遣でアプローチをするなど、発展性のある会議実施を検討する。 						<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度の離島観光振興会議においては、前年度の会議終了後のアンケートにおいて、グループ討議の時間が短かったとの意見が多かったため、グループ討議の時間を前年度よりも長く設定した他、県の他課とも連携し、市町村や県が活用可能な県の施策を紹介した。また、アドバイザー派遣についても、制度活用促進のためのアンケートを実施し、アンケート結果を踏まえ、制度の見直しを行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・令和2年度の離島観光振興会議の取組は一定の評価を得た。
- ・観光まちづくりアドバイザーの派遣実績が少なかった。

○外部環境の変化

- ・新型コロナウイルス等の感染症が流行した場合、各市町村で観光受入に対しての考え方が異なる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・観光まちづくりアドバイザー派遣については、多方面で周知する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・観光まちづくりアドバイザー派遣については、早い段階で市町村や観光協会等に通知し、離島観光振興会議や市町村との意見交換会においても積極的な周知を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ア	観光リゾート産業の振興	施策	② 観光客増大に向けた誘客活動の推進
			施策の小項目名	○誘客活動の推進
主な取組	離島観光活性化促進事業			
対応する主な課題	①沖縄県の39の有人離島は、本島・本土からの交通アクセスや高い移動コストなどの課題を抱えており、一部の離島を除いて県外での知名度が低い。このため、個性豊かな伝統文化や自然環境等の魅力を生かした観光を推進し、滞在日数の増大や観光客一人当たりの消費額の増加を図ることが重要である。 ②離島観光の国際化や多様化する観光ニーズに対応するためには、離島の魅力ある資源を生かした観光プログラムの創出、国内外における離島の認知度向上、新たな旅行市場の開拓等の課題に適切に対応する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画					
		H29	H30	R元	R2	R3	
離島への観光客数を増やすため、離島路線の新規開設または定期便化などを促進するためのチャーター便支援や離島の商品造成支援を行うほか、県外での旅行博への出展やメディアを活用したプロモーションを実施する。各離島観光協会へプロモーション等を委託する。		50件 支援件数					→
		離島チャーター便を利用した旅行商品への支援を行い、離島観光の需要喚起及び路線就					
		10件 支援件数	→	30名 旅行者等招聘数		→	
実施主体	県		離島旅行商品造成への支援		小規模離島の認知度向上プロモーション		
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部観光振興課		【098-866-2764】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 離島観光活性化促進事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 離島への観光客数を増やすため、引き続きチャーター便支援の実施、認知度の低い久米島や15離島などその他離島への支援を重点的に実施した。 OR3年度： チャーター便支援の実施、認知度の低い久米島や15離島などその他離島への支援を重点的に実施する。	
一括交付金(ソフト)	委託	334,549	316,126	197,400	253,845	127,411	138,070	一括交付金(ソフト)		

様式1(主な取組)

活動指標名	チャーター便を利用した旅行会社等への支援				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	79件	38件	14件	9件	1件	50件	2.0%	127,411	大幅遅れ	<p>県外空港から県内離島空港に到着するチャーター便を利用する旅行会社に対して補助を行うとともに、観光客が比較的少ないエリア(本島周辺15離島)へ県外のメディアを招聘し、広く知られていない離島観光資源のPRを行った。</p>
活動指標名	小規模離島の認知度向上プロモーション				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	33名	33名	34名	11名	2名	30名	6.7%			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>チャーター便を利用した旅行会社等への支援数については、実績値(1件)が計画値(50件)を下回っているが、コロナの影響により多くの申請に辞退があった。</p> <p>また、小規模離島の認知度向上プロモーションについては、コロナの影響でメディア等招聘数が2名と目標を達成するには至らなかった。</p>
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 久米島や本島周辺離島の認知度向上について、夏期のマリンレジャー需要に留まらず、冬期の観光コンテンツの魅力を訴求することで、閑散期を底上げし、年間を通じた観光客数の確保に取り組む。 下地島空港への路線誘致について、空港ターミナル会社等関係機関と連携のうえ、航空会社への働きかけ等を実施し、路線誘致活動を継続的に実施する。 						<ul style="list-style-type: none"> 久米島及び本島周辺離島の特色ある魅力をターゲットに向けて効果的に発信するため、特設サイトの開設や全国紙との記事タイアップ、オンラインイベント等を実施し、コロナ収束後の観光需要の取り込みを図った。 下地島空港への路線誘致について、航空会社への働きかけ等を実施し、羽田、神戸、那覇の3路線が同時就航した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・久米島空港においては夏休み限定の季節便の運航に留まっていることや、下地島空港においては開業間もないことから、路線拡充の余地が大きい。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の影響で県外から離島への定期便の減便や搭乗率の低下により、離島観光が衰退している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・久米島空港や下地島空港等の県外直行便が弱い離島空港への定期便就航を促進する必要がある。
- ・県外から離島への直行便及び乗り継ぎ便のプロモーション活動を重点的に実施し、搭乗率の回復を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・久米島空港、下地島空港等の離島空港への定期便就航促進に向け、チャーター便就航支援等を活用し、路線誘致活動を強化する。
- ・航空会社との連携プロモーションやメディアを活用したプロモーションの強化により、県外から離島への直行便及び乗り継ぎ便のプロモーション活動を重点的に実施し、離島観光の需要回復を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ア	観光リゾート産業の振興	施策	② 観光客増大に向けた誘客活動の推進
			施策の小項目名	○誘客活動の推進
主な取組	沖縄観光国際化ビッグバン事業（戦略的誘客活動推進事業）			
対応する主な課題	②離島観光の国際化や多様化する観光ニーズに対応するためには、離島の魅力ある資源を生かした観光プログラムの創出、国内外における離島の認知度向上、新たな旅行市場の開拓等の課題に適切に対応する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
離島への観光客を増やすため、外国人観光客を対象とする離島旅行商品のプロモーション、チャーター便の就航に対する助成を行う。		14カ所プロモーション地域数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部観光振興課	【098-866-2764】				
		外国人観光客を対象とする離島旅行商品に対する助成				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 沖縄観光国際化ビッグバン事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： プロモーション地域数は、14箇所の目標値に対して、20箇所の実施となった。	
一括交付金(ソフト)	委託	2,062,529	1,554,395	954,061	990,000	585,322	498,626	一括交付金(ソフト)	OR3年度： プロモーション地域数は、14箇所の目標値に対して、14箇所の実施を計画している。	

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：	
									OR3年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	プロモーション実施地域数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	29箇所	26箇所	25箇所	23箇所	20箇所	14箇所	100.0%	585,322	順調	重点市場（台湾、韓国、中国、香港）において、オンラインを含む8箇所計15回、戦略開拓・新規市場（東南アジア、北米、欧州、オーストラリア、ロシア等）においてオンラインを含む12箇所計35回の旅行博出展、セミナー・商談会への参加、現地イベントの開催を行った。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										県海外事務所や英・独・仏・豪に設置している海外委託駐在員を通じた現地旅行社やメディアとの取組、現地旅行博の出展、イベントの開催の他、オンラインでのプロモーション活動を実施し、コロナ収束後を見据えた取組を行った。
										観光目的での入国制限措置のため、海外客は0であった。
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・旅行博・商談会等において各市場のニーズに合致する離島のコンテンツを、路線情報等とともに提示することで、訪問イメージを抱かせる。 ・離島の観光事業者にも共同出展を促し、消費者の具体的来訪意欲を醸成するとともに現地旅行会社による商品化に繋げる。 						<ul style="list-style-type: none"> ・海外での旅行博・商談会において観光パンフレット等を活用したPRや記事広告等のオンラインプロモーションを実施した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・欧米、豪州等では、ビーチや自然を求めるニーズが強く、離島の観光コンテンツと親和性が高い。
- ・離島の観光関係団体が海外での旅行博等に県/OCVBと共同出展する事例が増えている。
- ・引き続き冬場の観光コンテンツを増やす必要がある。

○外部環境の変化

- ・コロナ禍以前は下地島空港に香港及び東京からの定期便の就航が決定したほか、海外航空会社・旅行会社の一部がチャーター便の実施に関心を示していたが、入国制限措置の影響により国際線は全便運休となっている。
- ・コロナ禍以前は欧米、豪州等から慶良間等を訪れる観光客が増加していた。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・本県の国際線の運休が長期化していることから、関係機関と連携し早期復便に向けた取組を行う必要がある。
- ・欧米、豪州等の旅行博等では、離島のコンテンツを意識して発信する必要がある。
- ・旅行博・商談会等において、離島に関心を持った消費者・旅行会社に対し、具体的な情報を発信する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・国際線の早期回復に向け、引き続き関係機関と連携して働きかけを行い、復便に向けた方向性を示す。
- ・旅行博・商談会等において各市場のニーズに合致する離島のコンテンツを、路線情報等とともに提示することで、訪問イメージを抱かせる。
- ・離島の観光事業者にも共同出展を促し、消費者の具体的来訪意欲を醸成するとともに現地旅行会社による商品化に繋げる。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ア	観光リゾート産業の振興	施策	② 観光客増大に向けた誘客活動の推進
			施策の小項目名	○誘客活動の推進
主な取組	クルーズ船プロモーション事業			
対応する主な課題	②離島観光の国際化や多様化する観光ニーズに対応するためには、離島の魅力ある資源を生かした観光プログラムの創出、国内外における離島の認知度向上、新たな旅行市場の開拓等の課題に適切に対応する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
国内外のクルーズ船社への誘致活動や旅行会社等と連携した商品造成支援等を行うとともに、受入体制を強化し、クルーズ船の寄港促進を図る。		7カ所 プロモーション地域数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部観光振興課	【098-866-2764】				
		クルーズ寄港への助成、誘致プロモーション等の実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		クルーズ船プロモーション事業					R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金(ソフト)	委託	105,792	79,916	50,959	89,040	92,678	77,159	一括交付金(ソフト)	OR2年度： 新型コロナの影響により現地でのセールスは実施できなかったが、オンライン等を活用してアジアや欧米など各市場向けにプロモーションを実施した。 OR3年度： 新型コロナ収束後の早期回復に向けて継続的な需要喚起策を講じるほか、新たな生活様式を踏まえた受入体制の強化に努める。	
予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：	
									OR3年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	プロモーション実施地域数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	7箇所	7箇所	7箇所	7箇所	9箇所	7箇所	100.0%	92,678	順調	新型コロナの影響により現地での訪問セールスや展示会出展等は実施できなかったが、オンラインでのプロモーション等を実施した。また、離島周遊クルーズの誘致に向け、各離島への受入体制に関するヒアリングや、クルーズ客を対象とした観光コンテンツ開発セミナーを実施した。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 新型コロナの影響による渡航制限等により現地船社への訪問セールス等は実施できなかったものの、各種広報媒体等を通じ、収束後の早期回復に向けた継続的な需要喚起策を実施することができた。 また、今後の小規模離島へのクルーズ誘致の前提となる受入体制の構築取組を進めることができた。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・欧米豪向けに沖縄の寄港地としての認知度向上のためのプロモーション活動を展開するとともに、誘致活動を強化する。 ・各地域のクルーズ促進連絡協議会との連携強化をはじめ、沖縄県クルーズ促進連絡協議会等の場を活用し、誘致・受入にかかる課題の共有や解決に向けて、官民一体となった取り組みを推進する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・欧米クルーズ船社等が集まるオンライン商談会への参加や、欧米船社幹部が主な読者層である専門誌への寄稿、オンラインを活用した欧米諸国（アメリカ、イギリス、オーストラリア、ドイツ、フランス、イタリア）への広告などを実施し、沖縄へのクルーズ船誘致及びクルーズ観光の需要喚起策を講じた。 ・各地のクルーズ促進連絡協議会と連携し、感染防止対策を踏まえた受入体制の整備に努めた。また、協議会に属しない小規模離島においても、今後小型クルーズ船の誘致を目指しているため、受入に係るヒアリング等を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・国土交通省が令和2年9月に公表した「クルーズの安全・安心の確保に係る検討・中間とりまとめ」及び事務連絡に基づき、令和2年12月にクルーズ船受入関係者で構成する「沖縄県クルーズ船受入協議会」を設置し、県内港湾での国内クルーズ受入再開に向けた協議を開始した。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の影響により各港湾でクルーズ船の受入が停止されていたが、令和2年9月に運航再開に向けたガイドラインが示され、段階的に国内クルーズが再開されている。

・外国クルーズについては未だ運航再開に向けたガイドラインが示されておらず、再開の目処が立っていない。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・「Withコロナ」の新たな環境下において安全・安心にクルーズ船の受け入れを再開するため、国のガイドラインに沿って受入体制の整備を進める必要がある。
- ・外国クルーズ船については再開の目処が立っていないものの、クルーズ商品の販売は実際の運航の1年半～2年前になることが一般的であることを踏まえ、将来の寄港を見据えた継続的なプロモーションが必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・各地のクルーズ促進連絡協議会等と連携しながら、国のガイドラインに基づいた受入体制の構築を進める。
- ・クルーズ船受入再開に対する受入側(県民・事業者)の不安払拭に向けた取組を実施する。
- ・「東洋のカリブ構想」の実現に向け、フライ&クルーズや南西諸島周遊クルーズの誘致プロモーションを実施する。